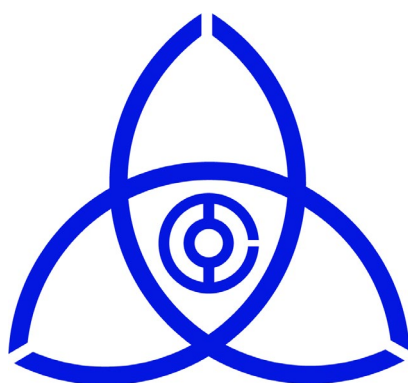




住むほどに
好きが深まる
姫のまち

姫路市災害統計データ整理・分析編 (仙台防災枠組 2015-2030 の中間評価)

報告書



令和8年（2026年）2月

姫 路 市

目 次

第1章 姫路市災害統計データの収集	1
第1節 本市の災害履歴	1
(1) 地震	1
(2) 風水害	1
第2節 収集した姫路市災害統計データ	3
第2章 仙台防災枠組の各種指標の評価方法	4
第1節 各種指標の概要	4
第2節 各種指標の評価方法	5
(1) 評価マニュアル	5
(2) 評価式と利用データ	5
第3章 各種指標のモニタリング評価結果	18
第4章 目標等の達成につながる取り組み	19
第1節 ターゲットE（防災戦略）に係る取り組み	20
第2節 ターゲットF（国際協力）に係る取り組み	22
第3節 ターゲットG（早期警戒システム・災害リスク情報）に係る取り組み	24
第4節 ターゲットE～Gに係る今後の課題	26
第5章 さいごに	27
第1節 全体総括	27
第2節 得られた課題と今後の展望	28
第6章 参考資料編	29
第1節 各種指標の集計表一覧	29

《 本報告書について 》

本報告書では、主にグローバルターゲットA～Dの評価に当たり、必要となる収集したデータを整理したものである。それぞれの評価に当たっては、東北大学災害科学国際研究所が作成した「仙台市災害統計データ整理・分析（仙台防災枠組 2015-2030 の中間評価）報告書」に準拠している。このため、各評価式等は東北大学災害科学国際研究所の報告書より引用している。

中間評価報告書では、本市が収集したデータを評価式に代入し算出された達成状況を兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科が評価している。

第1章 姫路市災害統計データの収集

第1節 本市の災害履歴

平成17年(2005年)から令和6年(2024年)までの間に発生した災害を評価対象とする。本市で、過去の災害による被害を被った災害は次のとおりである。

(1) 地震

平成17年(2005年)以降、本市に震度4以上の揺れを観測したのは、平成25年(2013年)に発生した淡路島付近を震源とする地震、平成28年(2016年)に発生した鳥取県中部地震、平成30年(2018年)に発生した大阪府北部地震の3回である。

淡路島付近を震源とする地震は、平成25年(2013年)4月13日5時33分頃に発生した地震であり、マグニチュード6.3、震源の深さは15km、最大震度6弱を淡路市で観測した。

鳥取県中部地震は、平成28年(2016年)10月21日14時7分頃に、鳥取県中部を震源とした地震であり、マグニチュード6.6、震源の深さは11km、最大震度6弱を鳥取県の倉吉市、湯梨浜町、北栄町で観測した。

大阪府北部地震は、平成30年(2018年)6月18日7時58分頃に、大阪府北部を震源とした地震であり、マグニチュード6.1、震源の深さは13km、最大震度6弱を大阪府大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で観測した。

本市における被害が発生した地震災害は下表のとおりである。

本市における評価対象期間内に発生した主な地震履歴

発生年月日	災害原因	地震の概要	姫路市の被害等
平成25年(2013年) 4月13日	淡路島付近を震源とする地震	マグニチュード6.3 市内最大震度4	・救急事案1件
平成28年(2016年) 10月21日	鳥取県中部地震	マグニチュード6.6 市内最大震度4	・建物被害1件(瓦の落下等) ・エレベーター閉じ込め1件 ・救急事案1件
平成30年(2018年) 6月18日	大阪府北部地震	マグニチュード6.1 市内最大震度4	・救急事案7件 (電車内に閉じ込め)

(2) 風水害

近年、世界中で災害をもたらす異常気象が毎年のように発生し、世界各地で豪雨災害等の気象による大きな被害をもたらされている。

異常気象は激甚化・頻発化しており、水害・土砂災害等の気象災害をもたらす豪雨には、雨の強度や頻度等に特徴があり、長期的な傾向として雨の降り方が変化しているといえる。

平成 30 年(2018 年)の「平成 30 年 7 月豪雨(西日本豪雨)」では、本市にも『大雨特別警報』が発表されたが、幸いなことに大きな被害には至らなかった。

本市における被害が発生した主な風水害は下表のとおりである。

本市における評価対象期間内に発生した主な風水害履歴

発生年月日	災害種別	災害原因	姫路市の気象等	主な被害状況等
平成 18 年(2006 年) 7 月 18 日～31 日	浸水害 土砂災害	梅雨前線	総降水量(18 日～25 日) 276.0 mm 一時間最大(19 日) 16.0 mm	床下浸水、がけ崩れ
平成 22 年(2010 年) 5 月 24 日	浸水害 土砂災害	梅雨前線	総降水量(23 日～24 日) 203.0 mm 一時間最大(24 日) 35.5 mm	床上浸水、床下浸水、がけ崩れ
平成 23 年(2011 年) 9 月 1 日～4 日	洪水害 浸水害	台風第 12 号	総降水量(1 日～4 日) 318.5 mm 一時間最大(4 日) 79.0 mm	半壊、床上浸水、床下浸水、がけ崩れ
平成 24 年(2012 年) 6 月 19 日	洪水害 浸水害	台風第 4 号	総降水量(19 日) 167.5 mm 一時間最大(19 日) 44.5 mm	半壊、床上浸水、床下浸水、がけ崩れ
平成 25 年(2013 年) 9 月 4 日	浸水害	秋雨前線	総降水量(2 日～4 日) 306.5 mm 一時間最大(4 日) 65.0 mm	床下浸水
平成 26 年(2014 年) 8 月 8 日～10 日	洪水害 浸水害	台風第 11 号	総降水量(8 日～10 日) 286.5 mm 一時間最大(4 日) 60.5 mm	床上浸水、床下浸水、がけ崩れ
平成 27 年(2015 年) 7 月 16 日～18 日	浸水害 強風害	台風第 11 号	総降雨量(16 日～18 日) 211.5 mm 一時間最大(17 日) 38.0 mm	床上浸水、床下浸水、がけ崩れ
平成 28 年(2016 年) 9 月 18 日～19 日	浸水害 土砂災害	秋雨前線	総降雨量(18 日～19 日) 187.0 mm 一時間最大(17 日) 38.0 mm	人的被害、法面崩壊
平成 28 年(2016 年) 9 月 20 日～21 日	浸水害 土砂災害	台風第 19 号 秋雨前線	総降雨量(20 日) 61.5 mm 一時間最大(20 日) 15.0 mm	人的被害、土砂災害
平成 29 年(2017 年) 8 月 7 日	浸水害 土砂災害	台風第 5 号	総降雨量(7 日) 30.0 mm 一時間最大(7 日) 7.0 mm	人的被害
平成 29 年(2017 年) 9 月 17 日	浸水害 土砂災害	台風第 18 号	総降雨量(17 日) 131.5 mm 一時間最大(17 日) 69.0 mm	床上浸水、床下浸水、土砂崩れ
平成 29 年(2017 年) 10 月 22 日～24 日	浸水害 強風害 土砂災害	台風第 21 号	総降雨量(22 日～23 日) 110.5 mm 一時間最大(21 日) 13.0 mm	人的被害、土砂崩れ、非住家被害
平成 30 年(2018 年) 7 月 5 日～8 日	浸水害 土砂災害	平成 30 年 7 月 豪雨	総降雨量(5 日～7 日) 298.0 mm 一時間最大(7 日) 20.5 mm	非住家被害、床下浸水、がけ崩れ
平成 30 年(2018 年) 8 月 23 日	浸水害 高潮	台風第 20 号	総降雨量(23 日～24 日) 45.0 mm 一時間最大(24 日) 18.5 mm	人的被害、非住家被害
令和 4 年(2022 年) 9 月 19 日～20 日	浸水害 高潮	台風第 14 号	総降雨量(19 日～20 日) 41.0 mm 一時間最大(19 日) 17.5 mm	人的被害

第2節 収集した姫路市災害統計データ

仙台市が作成した「仙台防災枠組に係る中間評価報告書」を参考とし、本市が保有する災害被害等のデータや資料の中から、評価指標に関係するものを抽出した。

また、本市の所管部署からデータ等を収集の上、東北大学災害科学国際研究所が作成した「仙台市災害統計データ整理・分析報告書」を基に、「指標評価マニュアル」に準拠した評価式により集計を行った。データの一覧は下表のとおりである。

「仙台防災枠組 2015-2030」中間評価に係る資料一覧

被害の種別	データ・資料名	所管局	関係する評価指標
死亡者数	災害弔慰金支給台帳	健康福祉局	A-2、A-3
負傷者数	消防 0A システムデータ	消防局	B-2
建物	罹災証明書発行一覧	財政局	B-3、B-4、C-4
農業	森林保険関係資料	農林水産環境局	C-2
医療施設	データ未保有		
教育施設	学校被害関係資料 公立学校臨時休業状況一覧	教育委員会	C-5、D-3、D-6
文化財	文化財被害関係資料	教育委員会	C-6
ガス施設	データ未保有		
水道施設	全国市有物件災害共済会の建物共済への 被害請求資料	上下水道局	C-5、D-4
下水道施設		上下水道局	C-5、D-4
道路	補助金申請に係る申請書類	建設局	C-5、D-4、D-8
被害全般	災害情報（被害報）	政策局	C-2、D-4、D-8
	姫路市地域防災計画	政策局	C-2、D-4、D-8

※B-5、C-3、D-2、D-7については、データを保有していないため、評価対象外とした。

※C-2、C-5、D-4、D-6、D-8については、一部データを保有していないため、保有しているデータのみで評価した。

第2章 仙台防災枠組の各種指標の評価方法

第1節 各種指標の概要

仙台市の評価と同様に、仙台防災枠組の結果目標（ターゲットA～D）を姫路市災害統計による定量評価対象とした。各種指標の概要は以下のとおりである。

東北大学災害科学国際研究所「仙台市災害統計データ整理・分析報告書」より

- 1) ターゲットAの指標：死亡者・行方不明者の数
- 2) ターゲットBの指標：傷病者及び住居・生活基盤に被害を受けた人の数
- 3) ターゲットCの指標：農林水産・生産資本・住宅・文化財等の直接経済損失
- 4) ターゲットDの指標：重要インフラの被害・サービス途絶

定量評価対象とするターゲット・指標

グローバルターゲット		指標	
A	災害による世界の10万人当たりの死亡者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。	A-1 (合算)	10万人当たりの災害による死亡者数と行方不明者数 定量評価対象
		A-2	10万人当たりの災害による死亡者数
		A-3	10万人当たりの災害による行方不明者数
B	災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。	B-1 (合算)	10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数
		B-2	10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数
		B-3	災害により住居が損壊した人の数
		B-4	災害により住居が全壊した人の数
		B-5	災害により生活基盤が損なわれた又は奪われた人の数
C	災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産（GDP）との比較で削減する。	C-1 (合算)	対国内総生産（GDP）比における、災害による直接経済損失
		C-2	災害による直接経済損失
		C-3	災害により一部損壊又は全壊となったその他すべての生産資産の直接経済損失
		C-4	災害による住宅セクターにおける直接経済損失
		C-5	災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失
		C-6	災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失
D	強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。	D-1 (合算)	災害による重要インフラへの被害
		D-2	災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数
		D-3	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数
		D-4	災害により全壊又は一部損壊となったその他の重要インフラの部門や施設の数
		D-5 (合算)	災害による基本サービスの途絶件数
		D-6	災害による教育サービスの途絶件数
		D-7	災害による医療サービスの途絶件数
		D-8	災害によるその他の基本サービスの途絶件数
E	2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。	E-1～2	関連する姫路市の取り組み状況の変化の傾向
F	2030年までに、本枠組の実施のため、開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化する。	F-1～8	
G	2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる。	G-1～6	

第2節 各種指標の評価方法

(1) 評価マニュアル

仙台市と同様に、国連防災機関（UNDRR）の以下の評価マニュアルに従い、仙台防災枠組の指標を分析・評価した。

仙台防災枠組の評価マニュアル

Technical Guidance for Monitoring and Reporting on Progress in Achieving the Global Targets of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction: Collection of Technical Notes on Data and Methodology (UNISDR, 2017)

(2) 評価式と利用データ

本評価に利用した本市の災害統計データ等を以下のとおり整理した。評価式については、東北大学災害科学国際研究所作成の「仙台市災害統計データ整理・分析報告書」に準拠し、引用したものであり、評価式に各収集したデータの数値を代入し評価を行った。

グローバルターゲットA) 死亡者数

災害による世界の10万人当たりの死亡者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。

1) A-1（合算）：10万人当たりの災害による死亡者数と行方不明者

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$A_1 = \frac{(A_{2a} + A_{3a})}{Population} \times 100,000$$

where

A_{2a} ：災害による死亡者数

A_{3a} ：災害による行方不明者数

$Population$ ：人口

本指標は、後述する「A-2」及び「A-3」の合算指標であるため、指標評価には「A-2」及び「A-3」のデータを利用した。

2) A-2：10万人当たりの災害による死亡者数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$A_2 = \frac{A_{2a}}{Population} \times 100,000$$

where

A_{2a} : 災害による死亡者数

$Population$: 人口

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
A_{2a}	災害による死亡者数	災害弔慰金支給実績一覧	姫路市健康福祉局
		被害報	姫路市政策局
$Population$	人口	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省

3) A-3 : 10 万人当たりの災害による行方不明者数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$A_3 = \frac{A_{3a}}{Population} \times 100,000$$

where

A_{3a} : 災害による行方不明者数

$Population$: 人口

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
A_{3a}	災害による行方不明者数	被害報	姫路市政策局
$Population$	人口	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省

グローバルターゲットB) 被災者数

災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。

4) B-1 (合算) : 10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$B_1 = \frac{\text{sum}(B_2..B_5)}{\text{Population}} \times 100,000$$

where

B_2 : 災害による負傷者・疾病者の数

B_3 : 災害により住居が損壊した人の数

B_4 : 災害により住居が全壊した人の数

B_5 : 災害により生活基盤が損なわれた人又は奪われた人の数

Population : 人口

本指標は、後述する「B-2」及び「B-5」の合算指標であるため、指標評価には「B-2」から「B-5」のデータを利用した。

5) B-2 : 10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

$$B_2 = \frac{B_{2a}}{\text{Population}} \times 100,000$$

where

B_{2a} : 災害による負傷者・疾病者の数

Population : 人口

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
B_{2a}	災害による負傷者・疾病者の数	消防OAシステムデータ	姫路市消防局
		被害報	姫路市政策局
Population	人口	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省

6) B-3：災害により住居が損壊した人の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$B_3 = B_{3a} \times AOH$$

where

B_{3a} ：災害により損壊した住居数

$$AOH = \frac{Population}{Number\ of\ Households} \quad \text{※平均世帯人員}$$

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
B_{3a}	災害により損壊*した住居数	罹災証明書発行一覧**	姫路市財政局
$Population$	人口	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省
$Number\ of\ Households$	世帯数	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省

* 被害程度が全壊に至らず、補修や清掃により居住することが可能な住家を集計対象として考慮

**住家兼非住家（個人商店等）の建物は集計対象として考慮

7) B-4：災害により住居が全壊した人の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$B_4 = B_{4a} \times AOH$$

where

B_{4a} ：災害により全壊した住居数

$$AOH = \frac{Population}{Number\ of\ Households} \quad \text{※平均世帯人員}$$

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
B_{4a}	災害による全壊*した住居数	罹災証明書発行一覧**	姫路市財政局
$Population$	人口	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省
$Number\ of\ Households$	世帯数	毎月の人口統計（毎月推計人口及び人口異動状況）	姫路市デジタル戦略本部
		国勢調査	総務省

* 被害程度が全壊に至らず、補修や清掃により居住することが可能な住家を集計対象として考慮

**住家兼非住家（個人商店等）の建物は集計対象として考慮

8) B-5：災害により生活基盤が損なわれた人又は奪われた人の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

$$B_5 = B_{5a} + B_{5b} + B_{5c}$$

where

B_{5a} ：災害により被害を受けた農業従事者数

B_{5b} ：災害により被害を受けた酪農従事者数

B_{5c} ：災害により被害を受けた第2・3次産業従事者数

本事業で収集できた本市の災害統計データの制約から、評価マニュアルの評価式を基本としつつ、仙台市と同様に、東北大学災害科学国際研究所の以下の評価式に準拠し指標評価とする。

$$B_5 = B'_{5a} + B'_{5c}$$

where

B'_{5a} ＝災害により被害を受けた農業従事者数

＝被災作付面積×作付面積当たり農業従事者数（＝農業従事者数÷総作付面積）

B'_{5c} ＝災害により被害を受けた第2・3次産業従事者数

＝被災事業所数×事業所当たり従業者数（＝第2・3次従業者数÷総事業所数）

なお、本市では、「被災作付面積」及び「被災事業所数（非住居被災数）」のデータは保有していなかったため、本項目は評価対象外とした。

グローバルターゲットC) 経済的損失

災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産（GDP）との比較で削減する。

9) C-1（合算）：対国内総生産（GDP）比における、災害による直接経済損失

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$C_1 = \frac{(C_2 + C_3 + C_4 + C_5 + C_6)}{GDP}$$

where

C_2 ：災害による直接農業損失

C_3 ：災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失

C_4 ：災害による住宅セクターにおける直接経済損失

C_5 ：災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失

C_6 ：災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失

GDP ：国内総生産（GRP：市内総生産）

ただし、本市での指標評価のため、仙台市と同様に、評価指標の分母は国内総生産（GDP）ではなく、市内総生産（GRP）※を利用した。また、本指標は後述する「C-2」から「C-6」の合算指標であるため、指標評価には「C-2」から「C-6」のデータを利用した。

※出典：姫路市統計要覧（姫路市デジタル戦略本部）

市町内総生産（支出側）試算値（兵庫県）

10) C-2：災害による直接経済損失

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$C_2 = C_{2C} + C_{2L} + C_{2FO} + C_{2A} + C_{2FI}$$

where

C_{2C} ：農作物の直接農業損失

C_{2L} ：家畜の直接経済損失

C_{2FO} ：森林の直接経済損失

C_{2A} ：養殖の直接経済損失

C_{2FI} ：漁業の直接経済損失

上記評価式による指標評価に次表の統計データを利用した。

なお、本市では、「農作物」「家畜」「養殖」「漁業」のデータは保有していなかったため、本評価は「森林」のみを評価対象とした。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
C_{2FO}	森林の直接経済損失	森林保険関係資料	姫路市農林水産環境局

- 11) C-3：災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失
評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$C_3 = C_{3a} + C_{3b}$$

where

C_{3a} ：生産資産の損壊額

C_{3b} ：生産資産の全壊額

仙台市と同様に（本事業で収集できた本市の災害統計データの制約から）、評価マニュアルの評価式を基本としつつ、東北大学災害科学国際研究所の以下の評価式に準拠し指標評価とする。

$$C_3 = C'_{3a} + C'_{3b}$$

where

C'_{3a} ＝事業所の損壊額

＝損壊した事業所数（木造・木造以外別）× 1 棟当たり価格（木造・木造以外別）
×建物被害率（大規模半壊 or 半壊）

C'_{3b} ＝事業所の全壊額

＝全壊した事業所数（木造・木造以外別）× 1 棟当たり価格（木造・木造以外別）

なお、本市では、「損壊・全壊した事業所数（非住家被害数）」のデータは保有していなかったため、本項目は評価対象外とした。

- 12) C-4：災害による住宅セクターにおける直接経済損失

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。家屋の経済損失額は、仙台市と同様に収集できた本市の災害統計データや総務省の統計データ等を用いて算出した。

$$C_4 = C_{4a} + C_{4b}$$

where

C_{4a} ＝災害により損壊した家屋の経済損失額

＝損壊した家屋数（木造・木造以外別）× 1 棟当たり価格（木造・木造以外別）
×建物被害率（大規模半壊 or 半壊）

C_{4b} ＝災害により全壊した家屋の経済損失額

＝全壊した家屋数（木造・木造以外別）× 1 棟当たり価格（木造・木造以外別）

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
C_{4a}	損壊した家屋数	罹災証明書発行一覧※	姫路市財政局
	1棟当たり価格	固定資産の価格等の概要調書	総務省
	建物被害率	固定資産税の減免割合	姫路市財政局
C_{4b}	全壊した家屋数	罹災証明書発行一覧※	姫路市財政局
	1棟当たり価格	固定資産の価格等の概要調書	総務省

※住宅兼非住家（個人商店等）の建物は集計対象として考慮

13) C-5：災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$C_5 = C_{5a} + C_{5b} + C_{5c}$$

where

C_{5a} ：災害により損壊・全壊した医療施設の直接経済損失

C_{5b} ：災害により損壊・全壊した教育施設の直接経済損失

C_{5c} ：災害により損壊・全壊したその他重要インフラの直接経済損失

その他重要インフラの直接経済損失は、仙台市同様に、ガス施設・水道施設・下水道施設・道路の直接経済損失の合算値として定義した。

$$C_{5c} = C_{5g} + C_{5p} + C_{5d} + C_{5r}$$

where

C_{5g} ：災害により損壊・全壊したガス施設の直接経済損失

C_{5p} ：災害により損壊・全壊した水道施設の直接経済損失

C_{5d} ：災害により損壊・全壊した下水道施設の直接経済損失

C_{5r} ：災害により損壊・全壊した道路の直接経済損失

なお、本市では、「災害により損壊・全壊したガス施設の直接経済損失」のデータは収集できなかったため、本評価は「水道施設」「下水道施設」「道路」のみを対象とした。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
C_{5b}	災害により損壊・全壊した教育施設の直接経済損失	学校被害関係資料	姫路市教育委員会
C_{5p}	災害により損壊・全壊した水道施設の直接経済損失	全国市有物件災害共済会の建物共済への被害請求資料	姫路市上下水道局
C_{5d}	災害により損壊・全壊した下水道施設の直接経済損失		姫路市上下水道局
C_{5r}	災害により損壊・全壊した道路の直接経済損失	補助金申請に係る申請書類	姫路市建設局

14) C-6：災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

$$C_6 = C_{6a} + C_{6b}$$

where

C_{6a} ：災害により損壊・全壊した文化遺産の直接経済損失（不動産文化財）

C_{6b} ：災害により損壊・全壊した文化遺産の直接経済損失（動産文化財）

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
C_{6a}	災害により損壊・全壊した文化遺産の直接経済損失（不動産文化財）	文化財被害関係資料	姫路市教育委員会
C_{6b}	災害により損壊・全壊した文化遺産の直接経済損失（動産文化財）	文化財被害関係資料	姫路市教育委員会

グローバルターゲットD) 重要インフラの被害

強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。

15) D-1（合算）：災害による重要インフラへの被害

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$D_1 = \frac{D_2 + D_3 + D_4}{Population}$$

where

D_2 ：災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数

D_3 ：災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数

D_4 ：災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数

$Population$ ：人口

本指標は後述する「D-2」から「D-4」の合算指標であるため、指標評価には「D-2」から「D-4」のデータを利用した。

16) D-2：災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

D_2 ＝災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数

なお、本市では、当該データは保有していなかったため、本項目は評価対象外とした。

17) D-3：災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

D_3 ＝災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
D_3	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数	学校被害関係資料	姫路市教育委員会

※仙台市と同様に、災害統計データの入手制約から、市立学校のみを集計対象に設定（私立学校は集計対象外）

- 18) D-4：災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や数
評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

D_4 ＝災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数

本事業では、仙台市と同様に、その他重要インフラの被害数をガス施設・水道施設・下水道施設・道路の合算値で定義した。

$$D_4 = D_{4g} + D_{4p} + D_{4d} + D_{4r}$$

where

D_{4g} ：災害により損壊・全壊したガス施設の数

D_{4p} ：災害により損壊・全壊した水道施設の数

D_{4d} ：災害により損壊・全壊した下水道施設の数

D_{4r} ：災害により損壊・全壊した道路の数

なお、本市では、「災害により損壊・全壊したガス施設の数」のデータは保有していなかったため、本評価は「水道施設」「下水道施設」「道路」のみを対象とした。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
D_{4p}	災害により損壊・全壊した水道施設の数	全国市有物件災害共済会の建物共済への被害請求資料	姫路市上下水道局
D_{4d}	災害により損壊・全壊した下水道施設の数		姫路市上下水道局
D_{4r}	災害により損壊・全壊した道路の数	補助金申請に係る申請書類	姫路市建設局

- 19) D-5（合算）：災害による基本サービスの途絶件数
評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価式に準拠し、次のとおりである。

$$D_5 = \frac{D_6 + D_7 + D_8}{Population}$$

where

D_6 ：災害による教育サービスの途絶件数

D_7 ：災害による医療サービスの途絶件数

D_8 ：災害による、その他の基本サービスの途絶件数

$Population$ ：人口

本指標は後述する「D-6」から「D-8」の合算指標であるため、指標評価には「D-6」から「D-8」のデータを利用した。

20) D-6：災害による教育サービスの途絶件数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

$$D_6 = \text{災害による教育サービスの途絶件数}$$

上記評価式による指標評価に下表の統計データを利用した。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
D_6	災害による教育サービスの途絶件数	公立学校臨時休業状況一覧	姫路市教育委員会

※仙台市と同様に、災害統計データの入手制約から、市立学校のみを集計対象に設定（私立学校は集計対象外）

※令和元年（2019年）以前に関しては、データが存在しなかったため、令和元年（2019年）以降を対象

21) D-7：災害による医療サービスの途絶件数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

$$D_7 = \text{災害による医療サービスの途絶件数}$$

なお、本市では、当該データは保有していなかったため、本項目は評価対象外とした。

22) D-8：災害による、その他の基本サービスの途絶件数

評価式は、東北大学災害科学国際研究所の報告書と同様に評価マニュアルの記載内容から読み取れる情報を基に想定した評価式に準拠し、次のとおりである。

$$D_8 = \text{災害による、その他の基本サービスの途絶件数}$$

本事業では、仙台市と同様に、その他基本サービスの途絶件数をガス施設・水道施設・下水道施設・道路の合算値で定義した。

$$D_8 = D_{8g} + D_{8p} + D_{8d} + D_{8r}$$

where

D_{8g} ：災害によるガスの途絶件数

D_{8p} ：災害による水道の途絶件数

D_{8d} ：災害による下水道の途絶件数

D_{8r} ：災害による道路の途絶件数

なお、本市では、「ガス」「水道」「下水道」のデータは保有していなかったため、本評価は「道路」のみを評価対象とした。

本評価に利用した統計データ

記号	変数	統計データ	出典
D_{gr}	災害による道路の途絶件数	補助金申請に係る申請書類	姫路市建設局

第3章 各種指標のモニタリング評価結果

仙台市と同様に、ターゲットA～Dの各評価指標を各評価期間（2005-2014 年/2015-2024 年）の平均値で比較評価した。その結果、8 項目の評価指標で目標達成（災害削減）、10 項目の評価指標で目標未到達を確認した。

なお、本モニタリング評価は、仙台防災枠組の計画期間を鑑み、限られた評価期間に顕著化した災害のみを対象にしたものである。災害の頻度などを考慮すると、期間の前半と後半における直接評価には限界がある点に注意する必要がある。

モニタリング評価結果【全災害】

グローバルターゲット		評価結果（全災害）		判定	
評価指標		年平均（2005年-2014年）	年平均（2015年-2024年）	○：達成中 △：未到達	
A 災害による世界の10万人当たりの死者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死者数を大幅に削減する。					
A-1 (合算)	10万人当たりの災害による死者数と行方不明者数	0人/10万人	0.019人/10万人	△	増加
A-2	10万人当たりの災害による死者数	0人/10万人	0.019人/10万人	△	増加
A-3	10万人当たりの災害による行方不明者数	0人/10万人	0人/10万人	○	—
B 災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。					
B-1 (合算)	10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数	59.271人/10万人	6.822人/10万人	○	-88%
B-2	10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数	0.093人/10万人	0.282人/10万人	△	203%
B-3	災害により住居が損壊した人の数	317人	35人	○	-89%
B-4	災害により住居が全壊した人の数	0人	0人	○	—
B-5	災害により生活基盤が損なわれた又は奪われた人の数	—	—		—
C 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産（GDP）との比較で削減する。					
C-1 (合算)	対国内総生産（GDP）比における、災害による直接経済損失	0.0001%	0.0004%	△	300%
C-2	災害による直接農業損失	0百万円	0.039百万円	△	増加
C-3	災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失	—	—		—
C-4	災害による住宅セクターにおける直接経済損失	0.7百万円	0.1百万円	○	-86%
C-5	災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失	0.4百万円	10百万円	△	2400%
C-6	災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失	0百万円	0百万円	○	—
D 強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。					
D-1 (合算)	災害による重要インフラへの被害	0.4件/10万人	0.4件/10万人	○	0%
D-2	災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数	—	—		—
D-3	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数	2.2件	0.5件	○	-77%
D-4	災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数	0.1件	1.6件	△	1500%
D-5 (合算)	災害による基本サービスの途絶件数	0件/10万人	15件/10万人	△	増加
D-6	災害による教育サービスの途絶件数	0件	77件	△	増加
D-7	災害による医療サービスの途絶件数	—	—		—
D-8	災害による、その他の基本サービスの途絶件数	0件	0.1件	△	増加

第4章 目標等の達成につながる取り組み

本検討では、7つのグローバルターゲットのうち、以下の4項目については、仙台市と同様に、ガイドラインに基づいた定量的な評価が可能であったため、各種指標のモニタリングを実施した。

- ・グローバルターゲットA) 災害による死亡者数の大幅な削減
- ・グローバルターゲットB) 災害による被災者数の大幅な削減
- ・グローバルターゲットC) 災害による直接的経済損失の削減
- ・グローバルターゲットD) 医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶の大幅な削減

一方で、以下の3項目については、ガイドラインに示されている指標が国全体の取り組みを評価するためのものであることから、仙台市同様に、本市の取り組みを定量的に評価することは困難であった。

- ・グローバルターゲットE) 国家・地方の防災戦略を有する国家数の大幅な増加
- ・グローバルターゲットF) 開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援、開発途上国への国際協力の大幅な強化
- ・グローバルターゲットG) マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価へのアクセスの大幅な向上

このため、グローバルターゲットEからGの指標については、仙台市と同様に、指標に関連するデータを整理し、定量評価が可能な取り組みについて、状況変化の傾向を考察することとした。

第1節 ターゲットE（防災戦略）に係る取り組み

グローバルターゲットE）防災戦略採用国数

2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。

評価マニュアルで定義された評価項目は以下のとおりである。ここでは、本市が所有する防災戦略とそれに係る取り組みのうち、定量評価が可能なものについて、経年変化等を考察した。

No.	グローバルレベルでの測定指標
E-1	仙台防災枠組 2015-2030 に沿った国家防災戦略を採択し、実施する国の数。
E-2	国家戦略に沿った地域防災戦略を採用し、実施している地方自治体の割合。 災害リスク軽減に責任を持つ国家レベル以下の適切なレベルの政府に関する情報を提供する必要がある。

本市が所有する主な防災戦略として「姫路市地域防災計画」「姫路市強靱化計画」がある。

本市が所有する主な防災戦略と概要

防災戦略	概要
姫路市地域防災計画	災害対策基本法の規定に基づき、姫路市防災会議が、姫路市の地域に係る災害に関し、災害予防、災害応急対策および災害復旧について定め、防災関係機関・市民等地域の総力を結集することにより、総合的かつ計画的な防災対策の推進を図り、市民の生命、身体および財産を災害から守るとともに、災害による被害を軽減し、もって市民の誰もが安全で安心して暮らすことのできる災害に強い都市づくりの推進に資することを目的として策定しているものである。
姫路市強靱化計画	自然災害等に対する本市の脆弱性を評価する「強靱化」の視点から、社会基盤の整備を推進し、事前防災や発災時における被害の低減を図り、自然災害から市民の「命」と「暮らし」を守ることを目的に、国土強靱化基本法に基づき策定しているものである。

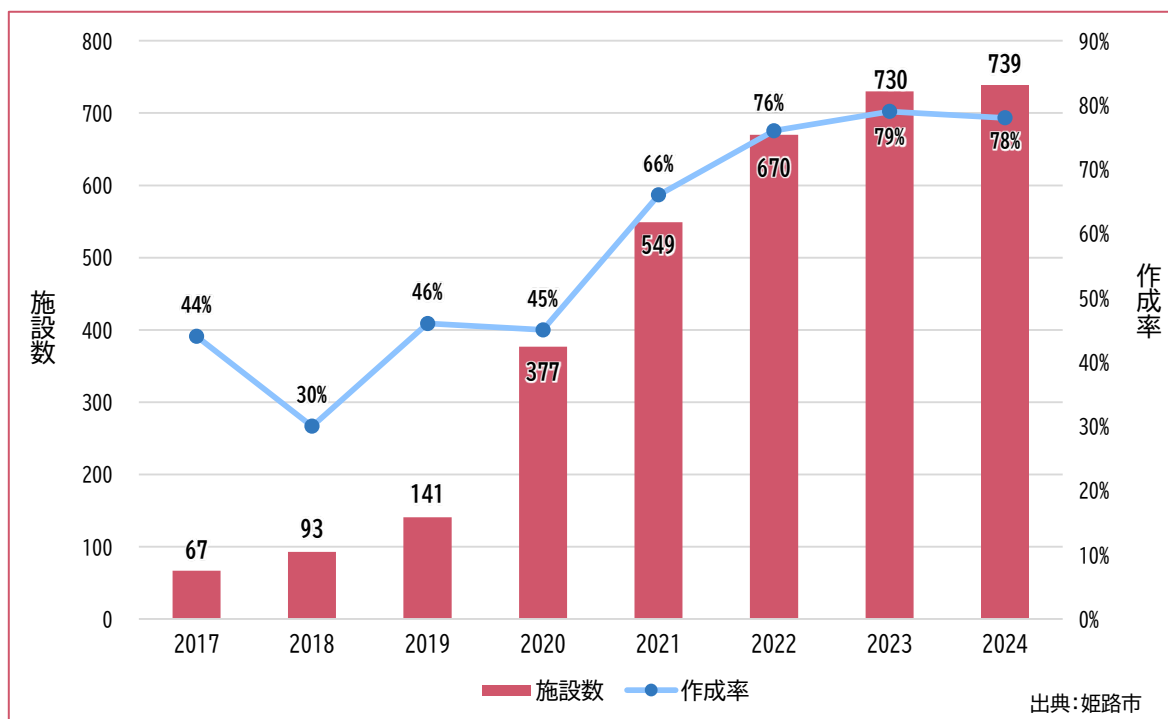
これらの防災戦略は、指標 E-2 で示されている国家戦略に沿った地域防災戦略であり、指標 E-1 で示されている仙台防災枠組 2015-2030 に沿った戦略であることから、本市としては、ターゲットEに係る取り組みは実施している状況であると言える。

ここでは、本市の防災戦略に係る定量的な評価が可能な取り組みとして、「要配慮者利用施設の避難確保計画の作成施設数と作成率」に着目し、その経年変化について考察を行った。「要配慮者利用施設における避難確保計画」は、平成 29 年（2017 年）に水防法などの改正に伴い、洪水浸水想定区域又は土砂災害警戒区域に所在し、市町村地域防災計画で指定された施設の管理者等に対し、避難確保計画の作成および避難訓練の実施が義務化された。

本市では、令和 6 年（2024 年）12 月 31 日現在で、作成施設数 739 施設、作成率は 78% となつて

おり、作成率 100%を目指し、計画作成の促進を図っている。作成数は年々増加傾向にはあるものの、近年では作成率がやや伸び悩んでいるため、さらなる作成促進に向けた取り組みが必要である。

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成施設数と作成率の推移



第2節 ターゲット F（国際協力）に係る取り組み

グローバルターゲット F）国際協力

2030 年までに、本枠組の実施のため、開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化する。

評価マニュアルで定義された評価項目は以下のとおりである。ここでは、国際協力の強化に係る取り組みのうち、定量評価が可能なものについて、経年変化等を考察した。

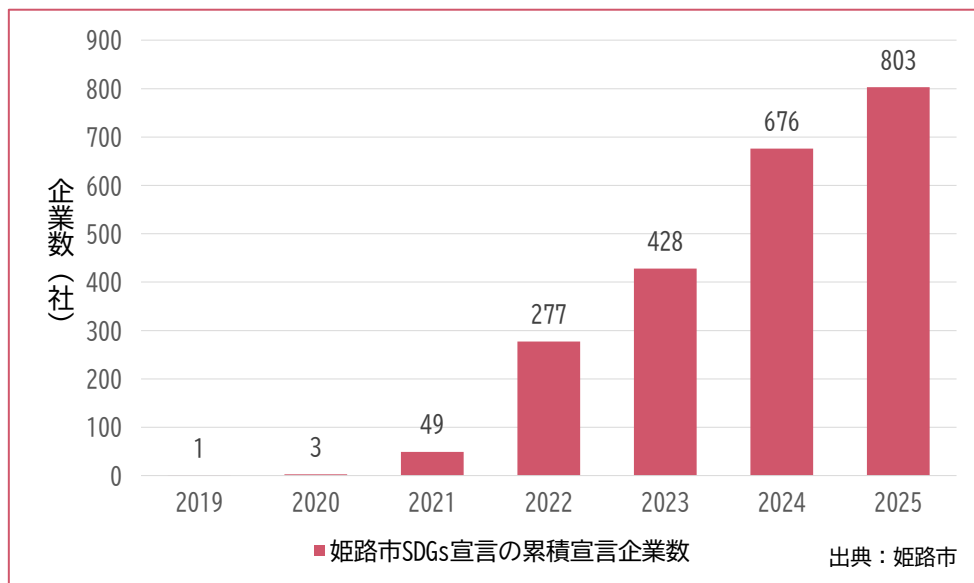
No.	グローバルレベルでの測定指標
F-1	国の災害リスク軽減のための行動に対する国際的な公的支援（政府開発援助（ODA）とその他の公的フロー）の総額。 災害リスク軽減のための国際協力の提供または受領の報告は、それぞれの国で適用される様式に従って行われるものとする。受益国は、国の災害リスク軽減のための推定支出額に関する情報を提供することが奨励される。
F-2	多国間機関によって提供された、国の災害リスク軽減行動に対する公的な国際支援（ODA+その他の公的フロー）の総計。
F-3	二国間で提供される国家災害リスク軽減行動に対する公的な国際支援（ODA+その他の公的フロー）の合計。
F-4	災害リスク軽減に関連する技術の移転および交換のための公的な国際支援（ODA+その他の公的フロー）の総額。
F-5	開発途上国に対する災害リスク軽減のための科学、技術、イノベーションの移転と交換のための国際、地域、二国間プログラムおよびイニシアティブの数。
F-6	災害リスク軽減のための能力構築のための国際的な公的支援（ODA+その他の公的フロー）の総額。
F-7	開発途上国における災害リスク軽減関連の能力構築のための国際的、地域的、二国間のプログラムおよびイニシアティブの数。
F-8	災害リスク軽減関連の統計能力を強化するために、国際的、地域的および二国間イニシアティブによって支援された開発途上国の数。

ターゲット F に関する国際協力に関する指標は、主に国際協力に係る国際支援の総額および二国間プログラムのイニシアティブ数、支援された開発途上国の数である。このため、本市がターゲット F に係る評価を直接的に行うことは困難であった。

ここでは、本市の国際協力に係る定量的な評価が可能な取り組みとして、「姫路市 SDGs 宣言の宣言企業数の推移」に着目し、その経年変化について考察を行った。本市が内閣府から「SDGs 未来都市」に選定された令和 3 年（2021 年）以降増加傾向にあり、年間 100～200 社程度の割合で増加している。「持続可能な開発目標（SDGs）」では、17 の目標が掲げられ、防災に関する目標として「目標 11. 住み続けられるまちづくりを」が定められている。SDGs は、国際機関・政府・企業・学術機関・こどもも含めたすべての国・人が 2030 年までに達成を目指すものであり、SDGs の達成は国際協力への貢献に強く結びつけられることから、防災・減災への国際協力に寄与して

いるものと考察される。

姫路市 SDGs 宣言の累積宣言企業数の推移（令和 7 年(2025 年)8 月 20 日時点）



第3節 ターゲットG（早期警戒システム・災害リスク情報）に係る取り組み

グローバルターゲットG）早期警戒及び災害リスク情報等へのアクセス

2030 年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる。

災害発生時や災害の危険が迫ったときには、災害状況や安全確保・避難等に関する情報を発令する。地震、津波、風水害等による被害を最小限にとどめるには、これらの情報を迅速に収集し、その情報に基づく適切な行動をとることが特に重要である。本市からの災害に関する情報はあらゆる媒体を通じて、可能な限り市民が情報を受け取れるようにしており、ターゲットGに係る取り組みは実施している状況である。

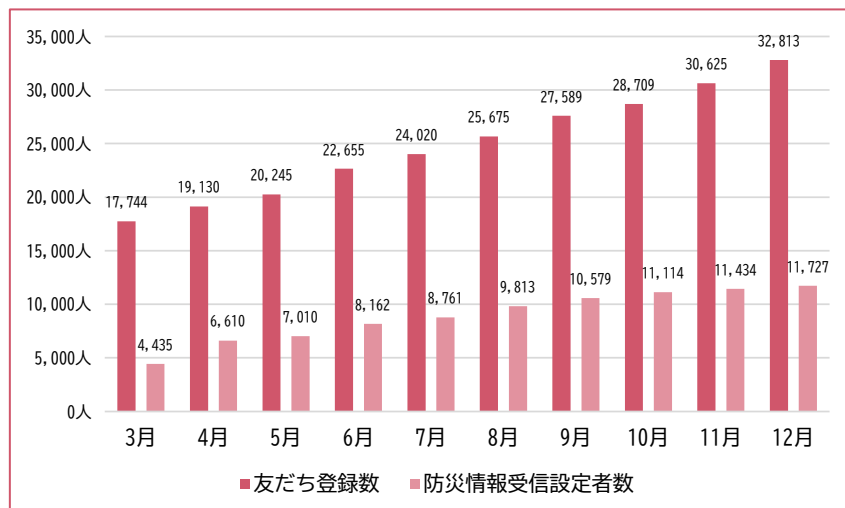
災害に関する情報は、緊急速報メールやテレビ・ラジオをはじめ、本市では、防災行政無線やスマートフォン用アプリ、SNS、ウェブサイト等を活用し、災害情報の発信に努めており、各種手段とJアラート（全国瞬時警報システム）を連携させることで、緊急地震速報や津波情報など、直ちに発信が必要な情報については、市職員が不在の間にも迅速に情報発信できるように整備している。

ここでは、本市の早期警戒に係る定量的な評価が可能な取り組みとして、近年スマートフォンの普及率も向上していることから、各防災アプリや SNS の登録者数に着目し、考察を行った。

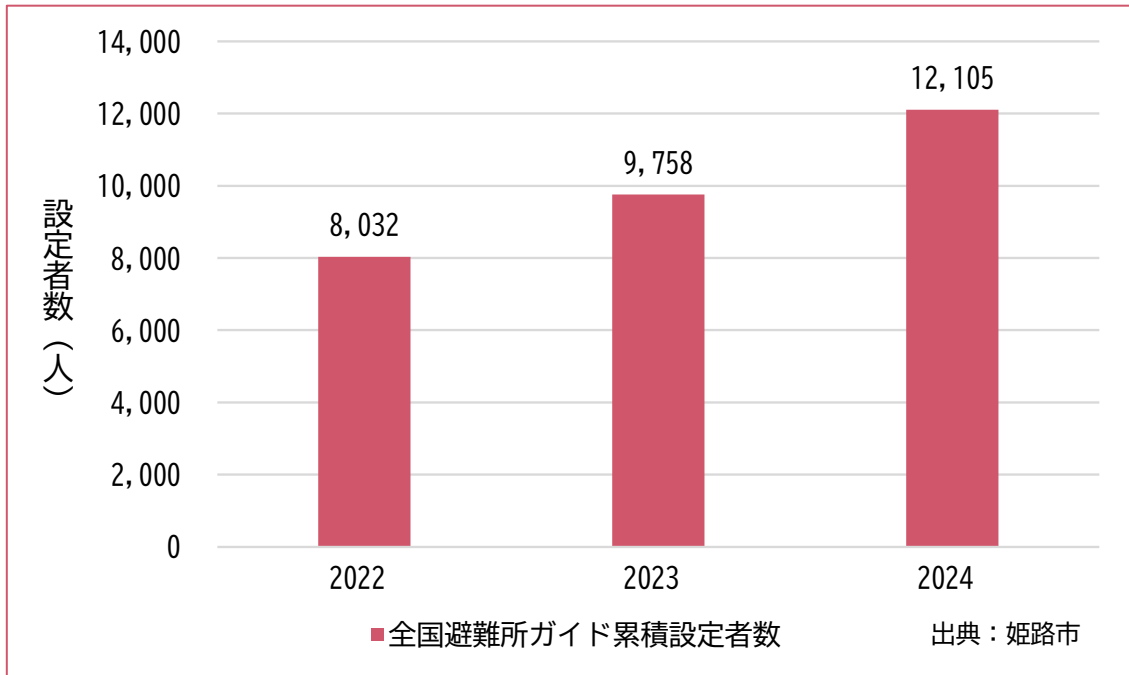
スマートフォンで情報を受け取れるアプリ・SNS による手段のうち、防災アプリ「全国避難所ガイド」、同じくアプリ「ひょうご防災ネット」、SNS として「姫路市 LINE 公式アカウント」の登録者数を把握することができたため、それぞれの登録者数は、全国避難所ガイドが1万2,105人、ひょうご防災ネットが4万662人、市公式 LINE が3万2,813人で、これら3つの防災アプリの合計は8万5,580人である。ただし、すべての登録者が市民であるかは不明であり、また、複数の手段で情報を受信できるよう重複して登録されている場合も考えられるが、本市の人口が52万1,799人（令和6年（2024年））であり、すべての登録者が市民かつそれぞれの手段の登録が重複していないと仮定した場合には、人口のおよそ16%がアプリまたはSNS※から情報を受け取れる状況である。

市公式 LINE の友だち数の推移（2024 年）

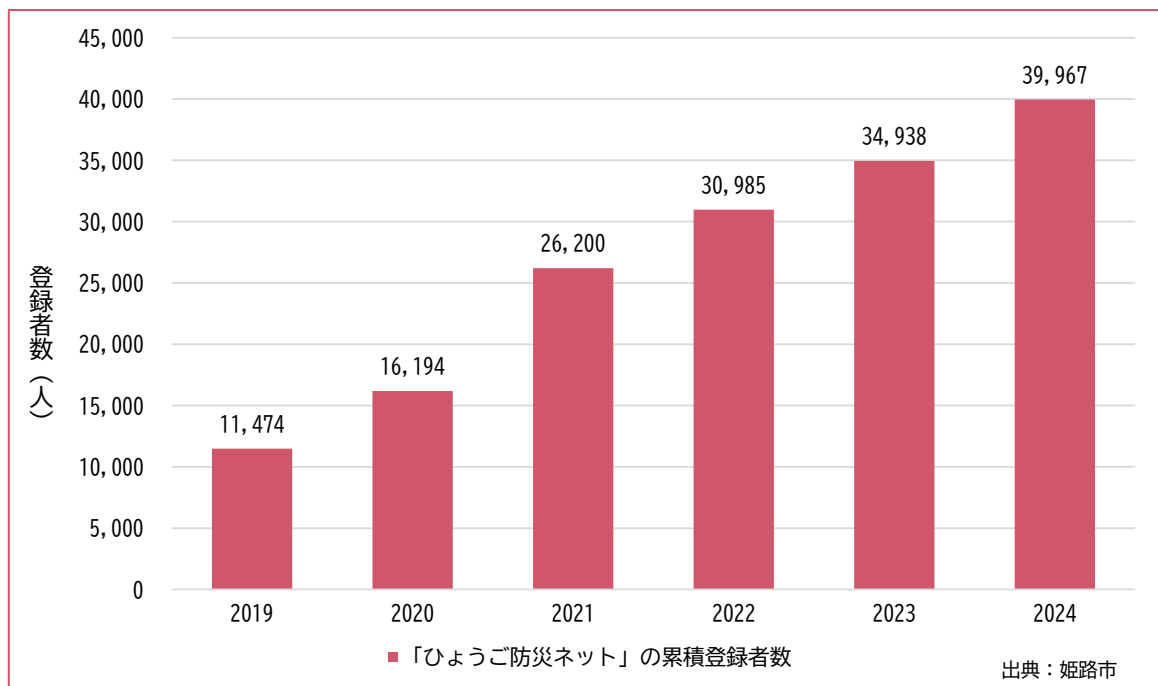
※SNS としてX（旧 Twitter）も運用しているが、過去のフォロワー数が集計できなかったため、Xは含んでいない。



防災アプリ「全国避難所ガイド」の設定者数の推移



アプリ「ひょうご防災ネット」の登録者数の推移



第4節 ターゲットE～Gに係る今後の課題

本検討においては、ターゲットEに係る取り組みとして本市が所有する防災戦略に着目した。国家戦略に沿った地域防災戦略であり、かつ仙台防災枠組 2015-2030 に沿った戦略である防災計画を本市では有していることから、ターゲットEに係る取り組みは実施している状況であるといえる。

他方、ターゲットFに係る取り組みである国際協力については、姫路市 SDGs 宣言企業数に着目したが、内閣府より「SDGs 未来都市」に選定されて以降、増加傾向であることが確認でき、着実に国際協力に貢献できていることが確認でき、ターゲットFに係る取り組みも実施できている状況であるといえる。

また、ターゲットGについては、災害情報へのアクセスとして近年スマートフォンの普及率が向上していることに着目し、スマートフォン向けアプリや SNS の登録者数が増加傾向であることを確認した。SNS による情報提供は、迅速かつ頻度高く実施することが可能である一方、スマートフォンを所持されていない方や媒体によっては事前の登録が必要であることが課題である。本市は、市外・県外から多くの観光客の方に足を運んでいただいていることから、観光時に災害が発生した場合の情報の入手方法についても積極的に広報していくことが重要である。

第5章 さいごに

第1節 全体総括

本事業は「仙台防災枠組 2015-2030」の中間評価に当たり、地域におけるより一層の防災力強化及び世界の防災文化の発展に資することを目的として、仙台市および東北大学災害科学国際研究所に続き、本市および兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科が災害統計等の各種資料を基に分析・評価を実施した。具体的には「仙台防災枠組 2015-2030」で定められた「期待される成果と目標（結果目標・行動目標）」に着目し、自然災害による被害状況や目標達成に資する取り組みの分析・評価を実施したものである。

結果目標（ターゲットA～D）の分析・評価は、国連防災機関（UNDRR）の評価マニュアルに準拠しつつ、得られた災害統計データの特徴・制約等を考慮した評価式にて各種指標のモニタリング評価を実施した。災害における被害状況の全容を考察すると、評価期間の前半（2005年～2014年）と後半（2015年～2024年）を比較した場合、災害による甚大な被害は出ていないものの、地震、風水害等の災害による被災者数は近年減少傾向にあるが、家屋被害等の物的被害とインフラおよび経済損失等については、増加傾向が顕著に見受けられた。

行動目標（ターゲットE～G）の分析・評価は、国連防災機関（UNDRR）の評価マニュアルに示された評価指標が国全体の取り組みを評価するものであったため、同評価指標に関連する本市の取り組みの進展状況を考察するものとした。具体的には、本市の防災戦略や要配慮者利用施設の避難確保計画の作成施設数と作成率、姫路市 SDGs 宣言の宣言企業数の推移、各防災アプリや SNS の登録者数の推移等の経年変化を定量的に整理し、年々の着実な進展を確認できた。これらの取り組みが、結果目標（ターゲットA～D）の達成に向けて重要な役割を果たしているものと考えられる。

全体の取りまとめとして、本事業で得られた主な成果を以下のとおり整理した。

《被災していない自治体での初の試み》

本報告書の作成に当たっては、災害による甚大な被害が及んでない市として、国内で初の試みとなったが、被害状況を前半・後半で比較すると、データを収集できた限りで被害は増加傾向にあり、1つの災害で大きな被害が発生する近年の災害傾向が顕著に見受けられた。

ただし、本市では、被災していないだけに十分なデータの収集が困難であったため、被災していない自治体として評価することに苦慮した。

《仙台防災枠組の評価結果を踏まえて》

国際的な防災の指針となる「仙台防災枠組 2015-2030」に沿って、集約した災害統計データを報告書として取りまとめ評価することで、達成状況の確認だけでなく、本市における災害統計に有用なデータの項目と所在が確認できたことは、今後の防災の施策を検討する上で非常に有効なものになった。また、仙台防災枠組の進捗管理と効果的な防災投資のため、災害統計の重要性が再確認された。

第2節 得られた課題と今後の展望

国連防災機関（UNDRR）の評価マニュアルに準拠し、「仙台防災枠組 2015-2030」の達成状況をモニタリングした事例として、自治体レベルでは仙台市に次ぐ事例であり、被災していない自治体では初めての取り組みであった。災害統計データの収集プロセスは、先行事例である仙台市を参考に、災害統計データを収集した。

本事業の実施により明らかとなった課題を以下のとおり整理した。

《データ収集の負荷軽減》

担当部署が多岐にわたることに加え、最長で 2005 年のデータと約 20 年前からのデータ収集が必要であり、多大な労力を要した。また、仙台市は政令指定都市であり、市独自で各統計値の調査を定期的に行っているが、本市は中核市であり、各種統計値のデータの収集には限界があった。さらに、本市では幸いなことに大きな被害にこれまで遭っていないこともあり、被災していない自治体でのモニタリングは、課題の残る結果となった。

《災害被害状況の記録》

本市の災害時の被害状況は、被害報告資料として災害ごとに取りまとめているが、仙台防災枠組の評価指標と本市で取りまとめている項目が必ずしも一致してはおらず、評価に当たっては、文書保存期間の関係などからデータが欠測しているものも散見された。自治体レベルで国際基準に基づいて評価することは困難であったため、評価指標に基づくデータが欠測している場合には、評価指標と大きく乖離しない範囲で本市の被害報告資料で取りまとめている情報に置き換えることができないかなど、今後検証していく必要がある。また、今後の効率的な防災投資と効果の把握のため、統計の継続のほか、災害被害状況の記録収集と保全が重要である。

《継続的なモニタリングの実施》

本報告書を作成するに当たっては、「2005 年～2024 年」までのデータを集約し評価を行い、今般の評価により、今後の評価分析は効率よく実施することが可能になった。引き続き、防災への取り組みとその評価についてもモニタリングし、今後の防災の施策に反映し、統計も踏まえた効果的な取り組みを進める。

《評価結果の妥当性の検証》

本報告書の検討に使用した災害統計データは、本市で罹災証明等の申請によるデータを集約したものであり、本来、災害から予測される被害規模から得られたものでないため、今後これらを比較・検証していくことで、今後起こりうる被害想定を検討材料となり得る。

《防災の取り組みに要した投資額の明確化》

防災の取り組み効果を分析・評価するための資料は入手できたが、防災の取り組みに要した投資額の把握には仙台市と同様に至ってはいない。費用対効果は今後防災に関する施策を進める上で重要な指標となるため、今後、資料の収集に務め、防災の取り組みについて検討したい。

第6章 参考資料編

第1節 各種指標の集計表一覧

(1) ターゲット A

※端数処理の関係により、合計が一致しない場合があります。

1) A-1 (合算) : 10 万人当たりの災害による死亡者数と行方不明者数

年次	姫路市	姫路市内での市民被災者数(人)	10万人当たり死亡者数・行方不明者数(人)	備考
	人口(人)	死亡者＋行方不明者	【A-1指標(合算)】	
	①	②	②÷①×100,000	
2005(平成17)年	536,232	0	0	
2006(平成18)年	536,067	0	0	
2007(平成19)年	536,256	0	0	
2008(平成20)年	536,502	0	0	
2009(平成21)年	536,447	0	0	
2010(平成22)年	536,270	0	0	
2011(平成23)年	536,370	0	0	
2012(平成24)年	536,300	0	0	
2013(平成25)年	535,783	0	0	
2014(平成26)年	534,794	0	0	
2015(平成27)年	535,664	0	0	
2016(平成28)年	534,452	1	0.19	秋雨前線
2017(平成29)年	532,994	0	0	
2018(平成30)年	531,298	0	0	
2019(令和元)年	530,363	0	0	
2020(令和２)年	530,495	0	0	
2021(令和３)年	527,409	0	0	
2022(令和４)年	525,044	0	0	
2023(令和５)年	522,328	0	0	
2024(令和６)年	519,390	0	0	
合計	—	1	—	

2) A-2 : 10 万人当たりの災害による死亡者数

年次	姫路市 人口(人)	姫路市内での市民被災者数(人)	10万人当たり死亡者数(人)	備考
		死亡者	【A-2指標】	
	①	②	②÷①×100,000	
2005(平成17)年	536,232	0	0	
2006(平成18)年	536,067	0	0	
2007(平成19)年	536,256	0	0	
2008(平成20)年	536,502	0	0	
2009(平成21)年	536,447	0	0	
2010(平成22)年	536,270	0	0	
2011(平成23)年	536,370	0	0	
2012(平成24)年	536,300	0	0	
2013(平成25)年	535,783	0	0	
2014(平成26)年	534,794	0	0	
2015(平成27)年	535,664	0	0	
2016(平成28)年	534,452	1	0.19	秋雨前線
2017(平成29)年	532,994	0	0	
2018(平成30)年	531,298	0	0	
2019(令和元)年	530,363	0	0	
2020(令和2)年	530,495	0	0	
2021(令和3)年	527,409	0	0	
2022(令和4)年	525,044	0	0	
2023(令和5)年	522,328	0	0	
2024(令和6)年	519,390	0	0	
合計	—	1	—	

3) A-3：10万人当たりの災害による行方不明者数

年次	姫路市	姫路市内での市民被災者数(人)	10万人当たり行方不明者数(人)	備考
	人口(人)	行方不明者	【A-3指標】	
	①	②	②÷①×100,000	
2005(平成17)年	536,232	0	0	
2006(平成18)年	536,067	0	0	
2007(平成19)年	536,256	0	0	
2008(平成20)年	536,502	0	0	
2009(平成21)年	536,447	0	0	
2010(平成22)年	536,270	0	0	
2011(平成23)年	536,370	0	0	
2012(平成24)年	536,300	0	0	
2013(平成25)年	535,783	0	0	
2014(平成26)年	534,794	0	0	
2015(平成27)年	535,664	0	0	
2016(平成28)年	534,452	0	0	
2017(平成29)年	532,994	0	0	
2018(平成30)年	531,298	0	0	
2019(令和元)年	530,363	0	0	
2020(令和2)年	530,495	0	0	
2021(令和3)年	527,409	0	0	
2022(令和4)年	525,044	0	0	
2023(令和5)年	522,328	0	0	
2024(令和6)年	519,390	0	0	
合計	—	0	—	

(2) ターゲット B

1) B-1 (合算) : 10 万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数

年次	姫路市 人口(人)	直接被災者数(人)					10万人当たり直接被災者数(件)		備考
		負傷者・疾病者	住居損壊者	住居全壊者	生活基盤損失者	合計	【B-1指標(合算)】		
	①	②	③	④	⑤	②+③+④+⑤	(②+③+④+⑤) ÷ ① × 100,000		
2005(平成17)年	536,232	0	0	0	—	0	0		
2006(平成18)年	536,067	0	27	0	—	27	5		
2007(平成19)年	536,256	0	0	0	—	0	0		
2008(平成20)年	536,502	0	0	0	—	0	0		
2009(平成21)年	536,447	0	0	0	—	0	0		
2010(平成22)年	536,270	0	89	0	—	89	17		
2011(平成23)年	536,370	1	2,590	0	—	2,591	483		
2012(平成24)年	536,300	1	203	0	—	204	38		
2013(平成25)年	535,783	1	74	0	—	75	14		
2014(平成26)年	534,794	2	191	0	—	193	36		
2015(平成27)年	535,664	4	169	0	—	173	32		
2016(平成28)年	534,452	1	12	0	—	13	3		
2017(平成29)年	532,994	3	98	0	—	101	19		
2018(平成30)年	531,298	5	46	0	—	51	10		
2019(令和元)年	530,363	0	0	0	—	0	0		
2020(令和2)年	530,495	0	0	0	—	0	0		
2021(令和3)年	527,409	0	0	0	—	0	0		
2022(令和4)年	525,044	2	23	0	—	25	5		
2023(令和5)年	522,328	0	0	0	—	0	0		
2024(令和6)年	519,390	0	0	0	—	0	0		
合計	—	20	3,522	0	—	3,542	—		

※「⑤」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

2) B-2 : 10 万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数

年次	姫路市	災害による負傷者・疾病者(人)			10万人当たり負傷者・疾病者数(件)		備考
	人口(人)	重症	軽症	合計	【B-2指標】		
	①	②	③	②+③	②+③ ÷ ① × 100,000		
2005(平成17)年	536,232	0	0	0	0		
2006(平成18)年	536,067	0	0	0	0		
2007(平成19)年	536,256	0	0	0	0		
2008(平成20)年	536,502	0	0	0	0		
2009(平成21)年	536,447	0	0	0	0		
2010(平成22)年	536,270	0	0	0	0		
2011(平成23)年	536,370	0	1	1	0.19	台風第12号	
2012(平成24)年	536,300	0	1	1	0.19	台風第4号	
2013(平成25)年	535,783	0	1	1	0.19	淡路島付近を震源とする地震	
2014(平成26)年	534,794	1	1	2	0.37	台風第11号	
2015(平成27)年	535,664	2	2	4	0.75	台風第11号	
2016(平成28)年	534,452	1	0	1	0.19	台風第16号	
2017(平成29)年	532,994	0	3	3	0.56	台風第5号、台風第21号	
2018(平成30)年	531,298	0	5	5	0.94	大阪北部地震	
2019(令和元)年	530,363	0	0	0	0		
2020(令和2)年	530,495	0	0	0	0		
2021(令和3)年	527,409	0	0	0	0		
2022(令和4)年	525,044	0	2	2	0.38	台風第14号	
2023(令和5)年	522,328	0	0	0	0		
2024(令和6)年	519,390	0	0	0	0		
合計	—	4	16	20	—		

3) B-3：災害により住居が損壊した人の数

年次	姫路市 人口(人)	姫路市 世帯数(世帯)	姫路市平均 世帯人員(人)	住家被害数(件)	住居が損壊した人の数(人)		備考
	α	β	①	損壊	【B-3指標】		
				②	①×②		
2005(平成17)年	536,232	195,988	2.74	0	0		
2006(平成18)年	536,067	199,091	2.69	10	27		梅雨前線
2007(平成19)年	536,256	201,902	2.66	0	0		
2008(平成20)年	536,502	204,571	2.62	0	0		
2009(平成21)年	536,447	207,078	2.59	0	0		
2010(平成22)年	536,270	205,587	2.61	34	89		梅雨前線
2011(平成23)年	536,370	207,875	2.58	1,004	2,590		台風第12号
2012(平成24)年	536,300	208,473	2.57	79	203		台風第4号
2013(平成25)年	535,783	211,235	2.54	29	74		秋雨前線
2014(平成26)年	534,794	213,158	2.51	76	191		台風第11号
2015(平成27)年	535,664	212,801	2.52	67	169		台風第11号
2016(平成28)年	534,452	214,838	2.49	5	12		秋雨前線、台風第16号
2017(平成29)年	532,994	216,774	2.46	40	98		台風第5号、第18号、第21号
2018(平成30)年	531,298	218,630	2.43	19	46		大阪北部地震、平成30年7月豪雨、台風第20号
2019(令和元)年	530,363	221,234	2.40	0	0		
2020(令和2)年	530,495	224,106	2.37	0	0		
2021(令和3)年	527,409	225,352	2.34	0	0		
2022(令和4)年	525,044	227,558	2.31	10	23		台風第14号
2023(令和5)年	522,328	229,379	2.28	0	0		
2024(令和6)年	519,390	231,206	2.25	0	0		
合計	—	—	—	1,373	—		

4) B-4：災害により住居が全壊した人の数

年次	姫路市 人口(人)	姫路市 世帯数(世帯)	姫路市平均 世帯人員(人)	住家被害数(件)	住居が全壊した人の数(人)	備考
	α	β	①	全壊	【B-4指標】	
				②	①×②	
2005(平成17)年	536,232	195,988	2.74	0	0	
2006(平成18)年	536,067	199,091	2.69	0	0	
2007(平成19)年	536,256	201,902	2.66	0	0	
2008(平成20)年	536,502	204,571	2.62	0	0	
2009(平成21)年	536,447	207,078	2.59	0	0	
2010(平成22)年	536,270	205,587	2.61	0	0	
2011(平成23)年	536,370	207,875	2.58	0	0	
2012(平成24)年	536,300	208,473	2.57	0	0	
2013(平成25)年	535,783	211,235	2.54	0	0	
2014(平成26)年	534,794	213,158	2.51	0	0	
2015(平成27)年	535,664	212,801	2.52	0	0	
2016(平成28)年	534,452	214,838	2.49	0	0	
2017(平成29)年	532,994	216,774	2.46	0	0	
2018(平成30)年	531,298	218,630	2.43	0	0	
2019(令和元)年	530,363	221,234	2.40	0	0	
2020(令和2)年	530,495	224,106	2.37	0	0	
2021(令和3)年	527,409	225,352	2.34	0	0	
2022(令和4)年	525,044	227,558	2.31	0	0	
2023(令和5)年	522,328	229,379	2.28	0	0	
2024(令和6)年	519,390	231,206	2.25	0	0	
合計	—	—	—	0	—	

5) B-5：災害により生活基盤が損なわれ又は奪われた人の数

データを保有していなかったため評価対象外

(3) ターゲットC

1) C-1（合算）：対国内総生産（GDP）比における、災害による直接経済損失

年次	市内総生産 (百万円)	直接経済損失(百万円)						直接経済損失の対GRP比		備考
		農業 ②	生産資産 ③	住宅 ④	重要インフラ ⑤	文化遺産 ⑥	合計	合計【C-1指標(合算)】 ⑦÷①		
							⑦(=②+…+⑥)			
2005(平成17)年	2,190,005	0	—	0	0	0	0	0	0	
2006(平成18)年	2,210,865	0	—	0	0	0	0	0	0	
2007(平成19)年	2,156,736	0	—	0	0	0	0	0	0	
2008(平成20)年	2,215,108	0	—	0	0	0	0	0	0	
2009(平成21)年	1,978,737	0	—	0	0	0	0	0	0	
2010(平成22)年	2,071,209	0	—	0	0	0	0	0	0	
2011(平成23)年	2,233,554	0	—	6	3	0	9		0.00000413	
2012(平成24)年	2,181,719	0	—	1	0	0	1		0.00000035	
2013(平成25)年	2,362,131	0	—	1	0	0	1		0.00000034	
2014(平成26)年	2,380,629	0	—	0	1	0	1		0.00000027	
2015(平成27)年	2,484,101	0	—	0	69	0	69		0.00002770	
2016(平成28)年	2,537,629	0	—	0	0	0	0		0	
2017(平成29)年	2,542,653	0.39	—	0	0	0	0		0.00000015	
2018(平成30)年	2,541,999	0	—	0	2	0	2		0.00000070	
2019(令和元)年	2,521,521	0	—	0	19	0	19		0.00000754	
2020(令和2)年	2,501,289	0	—	0	0	0	0		0	
2021(令和3)年	2,730,062	0	—	0	3	0	3		0.0000011	
2022(令和4)年	2,809,698	0	—	1	5	0	6		0.0000021	
2023(令和5)年	—	0	—	0	3	0	3		—	
2024(令和6)年	—	0	—	0	0	0	0		—	
合計	—	0	—	8	104	0	113		—	

※「①」は公表が令和4年度までであるため令和5年以降を「—」とし、令和5年以降の被害は評価対象外とした。

※「②」は林業の直接経済損失のみ評価対象とした。

※「③」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

2) C-2：災害による直接農業損失

年次	災害による直接経済損失(百万円)				備考
	農業	林業	水産業	合計【C-2指標】	
	①	②	③	①+②+③	
2005(平成17)年	—	0	—	0	
2006(平成18)年	—	0	—	0	
2007(平成19)年	—	0	—	0	
2008(平成20)年	—	0	—	0	
2009(平成21)年	—	0	—	0	
2010(平成22)年	—	0	—	0	
2011(平成23)年	—	0	—	0	
2012(平成24)年	—	0	—	0	
2013(平成25)年	—	0	—	0	
2014(平成26)年	—	0	—	0	
2015(平成27)年	—	0	—	0	
2016(平成28)年	—	0	—	0	
2017(平成29)年	—	0.39	—	0.39	市有林で発生した風害のみ記載 (森林保険金収入額を記載)
2018(平成30)年	—	0	—	0	
2019(令和元)年	—	0	—	0	
2020(令和2)年	—	0	—	0	
2021(令和3)年	—	0	—	0	
2022(令和4)年	—	0	—	0	
2023(令和5)年	—	0	—	0	
2024(令和6)年	—	0	—	0	
合計	—	0.39	—	—	

※「①」「③」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

3) C-3：災害により一部損壊または全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失

データを保有していなかったため評価対象外

4) C-4：災害による住宅セクターにおける直接経済損失

年次	木造の住宅被害数(併用住宅(住家兼非住家)含む)(棟)				木造以外の住宅被害数(併用住宅(住家兼非住家)含む)(棟)				1棟当たり価格(百万円)	
	全壊	大規模半壊	半壊	合計	全壊	大規模半壊	半壊	合計	木造	木造以外
	①	②	③	①+②+③	④	⑤	⑥	④+⑤+⑥	⑦	⑧
2005(平成17)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.0	12.4
2006(平成18)年	0	0	0	0	0	0	0	0	1.9	11.1
2007(平成19)年	0	0	0	0	0	0	0	0	1.9	10.6
2008(平成20)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.0	10.8
2009(平成21)年	0	0	0	0	0	0	0	0	1.9	10.5
2010(平成22)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.0	10.8
2011(平成23)年	0	0	7	7	0	0	0	0	2.1	11.5
2012(平成24)年	0	0	1	1	0	0	0	0	1.9	10.3
2013(平成25)年	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	10.6
2014(平成26)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.0	10.7
2015(平成27)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.0	10.4
2016(平成28)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.1	10.8
2017(平成29)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.2	11.0
2018(平成30)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.1	10.8
2019(令和元)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.5	12.5
2020(令和2)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.6	12.7
2021(令和3)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.5	12.6
2022(令和4)年	0	0	1	1	0	0	0	0	2.6	12.8
2023(令和5)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.7	13.0
2024(令和6)年	0	0	0	0	0	0	0	0	2.7	13.0
合計	0	0	10	10	0	0	0	0	—	—

年次	固定資産税の減免割合 ※1			住宅被害額(住家・非住家含む)(百万円)				備考
	全壊	大規模半壊	半壊	全壊	大規模半壊	半壊	合計	
	⑨	⑩	⑪	(①×⑦+④×⑧)×⑨	(②×⑦+⑤×⑧)×⑩	(③×⑦+⑥×⑧)×⑪	【C-4指標】	
2005(平成17)年	100%	60%	40%	0.00	0.00	0.00	0	
2006(平成18)年				0.00	0.00	0.00	0	
2007(平成19)年				0.00	0.00	0.00	0	
2008(平成20)年				0.00	0.00	0.00	0	
2009(平成21)年				0.00	0.00	0.00	0	
2010(平成22)年				0.00	0.00	0.00	0	
2011(平成23)年				0.00	0.00	5.88	6	台風第12号
2012(平成24)年				0.00	0.00	0.76	1	台風第4号
2013(平成25)年				0.00	0.00	0.80	1	秋雨前線
2014(平成26)年				0.00	0.00	0.00	0	
2015(平成27)年				0.00	0.00	0.00	0	
2016(平成28)年				0.00	0.00	0.00	0	
2017(平成29)年				0.00	0.00	0.00	0	
2018(平成30)年				0.00	0.00	0.00	0	
2019(令和元)年				0.00	0.00	0.00	0	
2020(令和2)年				0.00	0.00	0.00	0	
2021(令和3)年				0.00	0.00	0.00	0	
2022(令和4)年				0.00	0.00	1.04	1	台風第14号 ※2
2023(令和5)年				0.00	0.00	0.00	0	
2024(令和6)年				0.00	0.00	0.00	0	
合計	1	1	0	0	0	8	8	

※1 本市では、「主要構造部分が著しく損傷し、大修理を必要とする場合で、当該家屋の価格の10分の5以上の価値を減じたとき。」は10分の8相当、「屋根、内装、外壁、建具等に損傷を受け、居住または使用目的を著しく損じた場合で、当該家屋の価格の10分の4以上10分の5未満の価値を減じたとき。」は10分の6相当を減免額としている。

※2 令和3年(2021年)3月22日以降は木造・非木造の分類をしていないため、すべて木造に計上した。

5) C-5：災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失

年次	重要インフラ直接経済損失(百万円)						備考
	医療	教育	ガス	水道	下水道	道路	
	①	②	③	④	⑤	⑥	
	合計【C-5指標】						
	①+②+③+④+⑤+⑥						
2005(平成17)年	—	0	—	—	—	0	0
2006(平成18)年	—	0	—	—	—	0	0
2007(平成19)年	—	0	—	—	—	0	0
2008(平成20)年	—	0	—	—	—	0	0
2009(平成21)年	—	0	—	—	—	0	0
2010(平成22)年	—	0	—	—	—	0	0
2011(平成23)年	—	3.35	—	—	—	0	3 台風第12号
2012(平成24)年	—	0	—	—	—	0	0
2013(平成25)年	—	0	—	—	—	0	0
2014(平成26)年	—	0.65	—	—	—	0	1 台風第11号
2015(平成27)年	—	31.80	—	—	—	37	69 台風第11号
2016(平成28)年	—	0	—	—	—	0	0
2017(平成29)年	—	0	—	—	—	0	0
2018(平成30)年	—	1.78	—	—	—	0	2 7月豪雨・台風第20号
2019(令和元)年	—	0	—	19	0	0	19
2020(令和2)年	—	0	—	0	0	0	0
2021(令和3)年	—	0	—	3	0	0	3
2022(令和4)年	—	0.83	—	4	0	0	5 台風第14号
2023(令和5)年	—	0	—	3	0	0	3
2024(令和6)年	—	0	—	0	0	0	0
合計	—	38.41	—	29	0	37	—

※「①」「③」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

※「④」「⑤」は一部データを保有していなかったため、保有しているデータのみを評価対象とした。

6) C-6：災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失

年次	文化遺産の直接経済損失(百万円)	備考
	【C-6指標】	
2005(平成17)年	0	
2006(平成18)年	0	
2007(平成19)年	0	
2008(平成20)年	0	
2009(平成21)年	0	
2010(平成22)年	0	
2011(平成23)年	0	
2012(平成24)年	0	
2013(平成25)年	0	
2014(平成26)年	0	
2015(平成27)年	0	
2016(平成28)年	0	
2017(平成29)年	0	
2018(平成30)年	0	
2019(令和元)年	0	
2020(令和2)年	0	
2021(令和3)年	0	
2022(令和4)年	0	
2023(令和5)年	0	
2024(令和6)年	0	
合計	0	

(4) ターゲットD

1) D-1 (合算)：災害による重要インフラへの被害

年次	姫路市 人口(人)	重要インフラ被害数(件)						10万人当たり重要インフラ被害数(件)		備考
		医療	教育	ガス	水道	下水道	道路	合計	[D-1指標(合算)]	
		②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(=②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧÷①×100,000	
2005(平成17)年	536,232	—	0	—	—	—	0	0	0	
2006(平成18)年	532,584	—	0	—	—	—	1	1	0.19	
2007(平成19)年	536,255	—	0	—	—	—	0	0	0	
2008(平成20)年	536,170	—	0	—	—	—	0	0	0	
2009(平成21)年	536,533	—	0	—	—	—	0	0	0	
2010(平成22)年	536,270	—	0	—	—	—	0	0	0	
2011(平成23)年	536,290	—	21	—	—	—	0	21	4	
2012(平成24)年	536,248	—	0	—	—	—	0	0	0	
2013(平成25)年	536,323	—	0	—	—	—	0	0	0	
2014(平成26)年	535,573	—	1	—	—	—	0	1	0.19	
2015(平成27)年	535,664	—	1	—	—	—	1	2	0.37	
2016(平成28)年	535,614	—	0	—	—	—	0	0	0	
2017(平成29)年	534,117	—	0	—	—	—	0	0	0	
2018(平成30)年	532,605	—	2	—	—	—	0	2	0.38	
2019(令和元)年	531,218	—	0	—	1	0	0	1	0.19	
2020(令和2)年	530,495	—	0	—	0	0	0	0	0	
2021(令和3)年	530,042	—	0	—	3	0	0	3	1	
2022(令和4)年	526,792	—	2	—	8	0	0	10	2	
2023(令和5)年	522,328	—	0	—	3	0	0	3	1	
2024(令和6)年	519,390	—	0	—	0	0	0	0	0	
合計	—	—	27	—	15	0	2	44	—	

※「②」「④」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

※「⑤」「⑥」は一部データを保有していなかったため、保有しているデータのみを評価対象とした。

2) D-2：災害により全壊または一部損壊となった医療施設の数

データを保有していなかったため評価対象外

3) D-3：災害により全壊または一部損壊となった教育施設の数

年次	教育施設被害数(件)						備考
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	支援学校	合計【D-3指標】	
	①	②	③	④	⑤	①+②+③+④+⑤	
2005(平成17)年	0	0	0	0	0	0	
2006(平成18)年	0	0	0	0	0	0	
2007(平成19)年	0	0	0	0	0	0	
2008(平成20)年	0	0	0	0	0	0	
2009(平成21)年	0	0	0	0	0	0	
2010(平成22)年	0	0	0	0	0	0	
2011(平成23)年	4	11	5	1	0	21	台風第12号
2012(平成24)年	0	0	0	0	0	0	
2013(平成25)年	0	0	0	0	0	0	
2014(平成26)年	0	1	0	0	0	1	台風第11号
2015(平成27)年	0	1	0	0	0	1	台風第11号
2016(平成28)年	0	0	0	0	0	0	
2017(平成29)年	0	0	0	0	0	0	
2018(平成30)年	0	1	1	0	0	2	7月豪雨・台風第20号
2019(令和元)年	0	0	0	0	0	0	
2020(令和2)年	0	0	0	0	0	0	
2021(令和3)年	0	0	0	0	0	0	
2022(令和4)年	0	0	2	0	0	2	台風第14号
2023(令和5)年	0	0	0	0	0	0	
2024(令和6)年	0	0	0	0	0	0	
合計	4	14	8	1	0	27	

4) D-4：災害により全壊または一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数

年次	その他の重要インフラ被害数(件)					備考
	ガス	水道	下水道	道路	合計【D-4指標】	
	①	②	③	④	①+②+③+④	
2005(平成17)年	—	—	—	0	0	
2006(平成18)年	—	—	—	1	1	梅雨前線
2007(平成19)年	—	—	—	0	0	
2008(平成20)年	—	—	—	0	0	
2009(平成21)年	—	—	—	0	0	
2010(平成22)年	—	—	—	0	0	
2011(平成23)年	—	—	—	0	0	
2012(平成24)年	—	—	—	0	0	
2013(平成25)年	—	—	—	0	0	
2014(平成26)年	—	—	—	0	0	
2015(平成27)年	—	—	—	1	1	台風11号
2016(平成28)年	—	—	—	0	0	
2017(平成29)年	—	—	—	0	0	
2018(平成30)年	—	—	—	0	0	
2019(令和元)年	—	1	0	0	1	
2020(令和2)年	—	0	0	0	0	
2021(令和3)年	—	3	0	0	3	
2022(令和4)年	—	8	0	0	8	
2023(令和5)年	—	3	0	0	3	
2024(令和6)年	—	0	0	0	0	
合計	—	15	0	2	17	

※「①」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

※「②」「③」は一部データを保有していなかったため、保有しているデータのみを評価対象とした。

5) D-5（合算）：災害による基本サービスの途絶件数

年次	姫路市 人口(人)	基本サービス途絶数(件)							10万人当たり基本サービス途絶件数(件)		備考
		医療	教育	ガス	水道	下水道	道路	合計	[D-5指標(合算)]		
		②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(=②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧÷①×100,000		
2005(平成17)年	536,232	—	—	—	—	—	0	0	0		
2006(平成18)年	532,584	—	—	—	—	—	0	0	0		
2007(平成19)年	536,255	—	—	—	—	—	0	0	0		
2008(平成20)年	536,170	—	—	—	—	—	0	0	0		
2009(平成21)年	536,533	—	—	—	—	—	0	0	0		
2010(平成22)年	536,270	—	—	—	—	—	0	0	0		
2011(平成23)年	536,290	—	—	—	—	—	0	0	0		
2012(平成24)年	536,248	—	—	—	—	—	0	0	0		
2013(平成25)年	536,323	—	—	—	—	—	0	0	0		
2014(平成26)年	535,573	—	—	—	—	—	0	0	0		
2015(平成27)年	535,664	—	—	—	—	—	1	1	0.19		
2016(平成28)年	535,614	—	—	—	—	—	0	0	0		
2017(平成29)年	534,117	—	—	—	—	—	0	0	0		
2018(平成30)年	532,605	—	—	—	—	—	0	0	0		
2019(令和元)年	531,218	—	144	—	—	—	0	144	27		
2020(令和2)年	530,495	—	144	—	—	—	0	144	27		
2021(令和3)年	530,042	—	142	—	—	—	0	142	27		
2022(令和4)年	526,792	—	144	—	—	—	0	144	27		
2023(令和5)年	522,328	—	33	—	—	—	0	33	6		
2024(令和6)年	519,390	—	163	—	—	—	0	163	31		
合計	—	—	770	—	—	—	1	771	—		

※「②」「④」「⑤」「⑥」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

6) D-6：災害による教育サービスの途絶件数

年次	教育サービス途絶数(件)						備考
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	支援学校	合計【D-6指標】	
	①	②	③	④	⑤	①+②+③+④+⑤	
2005(平成17)年	—	—	—	—	—	—	
2006(平成18)年	—	—	—	—	—	—	
2007(平成19)年	—	—	—	—	—	—	
2008(平成20)年	—	—	—	—	—	—	
2009(平成21)年	—	—	—	—	—	—	
2010(平成22)年	—	—	—	—	—	—	
2011(平成23)年	—	—	—	—	—	—	
2012(平成24)年	—	—	—	—	—	—	
2013(平成25)年	—	—	—	—	—	—	
2014(平成26)年	—	—	—	—	—	—	
2015(平成27)年	—	—	—	—	—	—	
2016(平成28)年	—	—	—	—	—	—	
2017(平成29)年	—	—	—	—	—	—	
2018(平成30)年	—	—	—	—	—	—	
2019(令和元)年	36	69	35	3	1	144	
2020(令和2)年	35	70	35	3	1	144	
2021(令和3)年	34	69	35	3	1	142	
2022(令和4)年	33	70	36	3	2	144	
2023(令和5)年	30	1	1	0	1	33	
2024(令和6)年	32	87	40	3	1	163	
合計	200	366	182	15	7	770	

※令和元年(2019 年)以前はデータを保有していなかったため、保有しているデータのみを評価対象とした。

7) D-7：災害による医療サービスの途絶件数

データを保有していなかったため評価対象外

8) D-8：災害による、その他の基本サービスの途絶件数

年次	その他の基本サービス途絶件数(件)					備考
	ガス	水道	下水道	道路	合計【D-8指標】	
	①	②	③	④	①+②+③+④	
2005(平成17)年	—	—	—	0	0	
2006(平成18)年	—	—	—	0	0	
2007(平成19)年	—	—	—	0	0	
2008(平成20)年	—	—	—	0	0	
2009(平成21)年	—	—	—	0	0	
2010(平成22)年	—	—	—	0	0	
2011(平成23)年	—	—	—	0	0	
2012(平成24)年	—	—	—	0	0	
2013(平成25)年	—	—	—	0	0	
2014(平成26)年	—	—	—	0	0	
2015(平成27)年	—	—	—	1	1	台風11号被害
2016(平成28)年	—	—	—	0	0	
2017(平成29)年	—	—	—	0	0	
2018(平成30)年	—	—	—	0	0	
2019(令和元)年	—	—	—	0	0	
2020(令和2)年	—	—	—	0	0	
2021(令和3)年	—	—	—	0	0	
2022(令和4)年	—	—	—	0	0	
2023(令和5)年	—	—	—	0	0	
2024(令和6)年	—	—	—	0	0	
合計	—	—	—	1	1	

※「①」～「③」はデータを保有していなかったため、評価対象外とした。

表紙に使用している市のブランドメッセージ&ロゴについて

令和7年（2025年）2月に、姫路市の魅力を一言で表現したブランドメッセージ&ロゴを決めるための市民投票を行い、「住むほどに“好き”が深まる“姫”のまち」に決定しました。

市民が自由に姫路ライフを満喫し、好きなことややりたいことへの挑戦を重ねる中で、歳を重ねるごとに“好き”の理由が増えていく、深まっていくという点が特徴的であることを表現したものです。



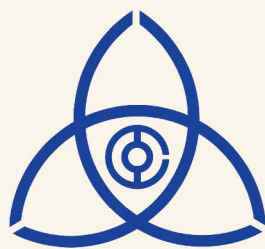
住むほどに
好きが深まる
姫のまち

発行 姫路市政策局危機管理室

住 所：〒670-0940 兵庫県姫路市三左衛門堀西の町3番地

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

住 所：〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号



姫路市



住むほどに
好きが深まる
姫のまち